

## 論諸所

藤井 聡

京都大学大学院都市社会工学専攻教授

2010(平成22)年の2月、昨年の「事業仕分け」で「大活躍」した枝野氏が、行政刷新担当大臣に就任した日の夜の事である。全国ネットの民法のニュース番組で、鳩山首相が幾ばくかの笑みを浮かべつつ、その就任に関連して次のような発言をしている姿が放映された。

「できるだけ早く、国民の皆さまに、また、『民主党らしさが戻ってきた。事業仕分けやっているな』と聞いていただけるとな姿を見せていきたい」

筆者はその放送を目にして、哑然とした心境、

といつよりはむしろ、何か質の悪い冗談か何かを目にしているかのような心境になってしまった。

曲がりなりにも「事業仕分け」は、数兆円規模の税金の使い道に関する重大な国家的取り組みである。政府の国家的取り組みは、国益、公益に叶うものでなければならず、それ以外の目的は一切含まれるべきものではない。したがって、万が一にでも国策実施の裏に「人気取り」という動機が幾ばくか

でもあったとしても、その側面は公言せぬか、あるいは口にする機会が仮にあったとしても、それは恥ずかしげもなく口にするようなものではないはずである。

ところが、先の首相の発言は、「わたしたちは、国民の皆さまに気が入って頂くために、数兆円規模の税金の使い道を変えていくんですよ」と、公言しているに等しいものである。

もちろん、全ての国民が、「公共投

は「国益を損ねても、国民の人気を得るために、事業仕分けを行うんですよ」と言っているに等しいものとする言えるのである。

しかし、それを解説するニュースキャスターは、その点を批判する気配は一切無かった。むしろ、キャスターはそのニュースの見出しとして「国民の人気の高い事業仕分けを通じて、民主党の浮揚を図り、参議院選挙に挑みます」とあっさり解説したのであった。

応に追われ続けているテレビ局においては、ニュース論調の「国民のお気に召す方向への調整」は、ほぼ完了していると考えて差し支えないからである。すなわち、我が国は今や、数兆円の予算を削ったり付たりすることが、単なる政権政党の支持率を上げるためにだけに実施されていたとしても、多くの平均的国民は何とも思わない、というような事態に陥ってしまっているのである。

## 真の民主主義のために適正なる批判を

これからまきに行われようとしている「政権政党の人気取り」を主たる目的とした事業

資の乗数効果や、失業率と財源出動との関係、「社会インフラと国力の関係」などを知悉していると断言できるなら、国民のお気に召す施策を実施することが即国益に繋がることとなる。しかし、実際にそれを知悉する国民は限られているのであり、だから

こそ、長期的公共的な判断を専門的に採り行う機関として国会や政府が設置されているのである。そうした自明の前提を踏まえるなら、先の首相の発言

つまり、そのキャスターにとっては、政府が人気取りのためだけに数兆円規模の財源を右から左にすげ替える事など、取り立てて目くじらを立てて指摘する程のことでもない、当たり前のことなのである。

そしてさらに恐ろしいのは、ニュースキャスターのそうした認識は、我が国の国民の平均的な認識を反映したものに違いない、という点である。なぜなら、視聴率を重視し、かつ、苦情対

仕分けによって、国益、公益に資するであろういくつかの事業が廃止されようとしている。そしてその流れを止める力を持つ者はこの平成の世にはいないのかもしれない。しかし、少なくとも本稿のように、一国の首相の恥ずべき言動を、新聞という公器の中で糾弾することならできはすである。そうした「言論の自由」なくして、真の民主主義が我が国に訪れることなど有り得べくもないのである。